

第 1 章「三重県地域づくり推進条例」第 4 条に基づく仕組みについて

「三重県地域づくり推進条例」第 4 条第 1 項で規定された、地域づくりの仕組みとして「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組を位置づけています。

「県と市町が連携・協働し、地域づくりの基盤を整備する仕組み」

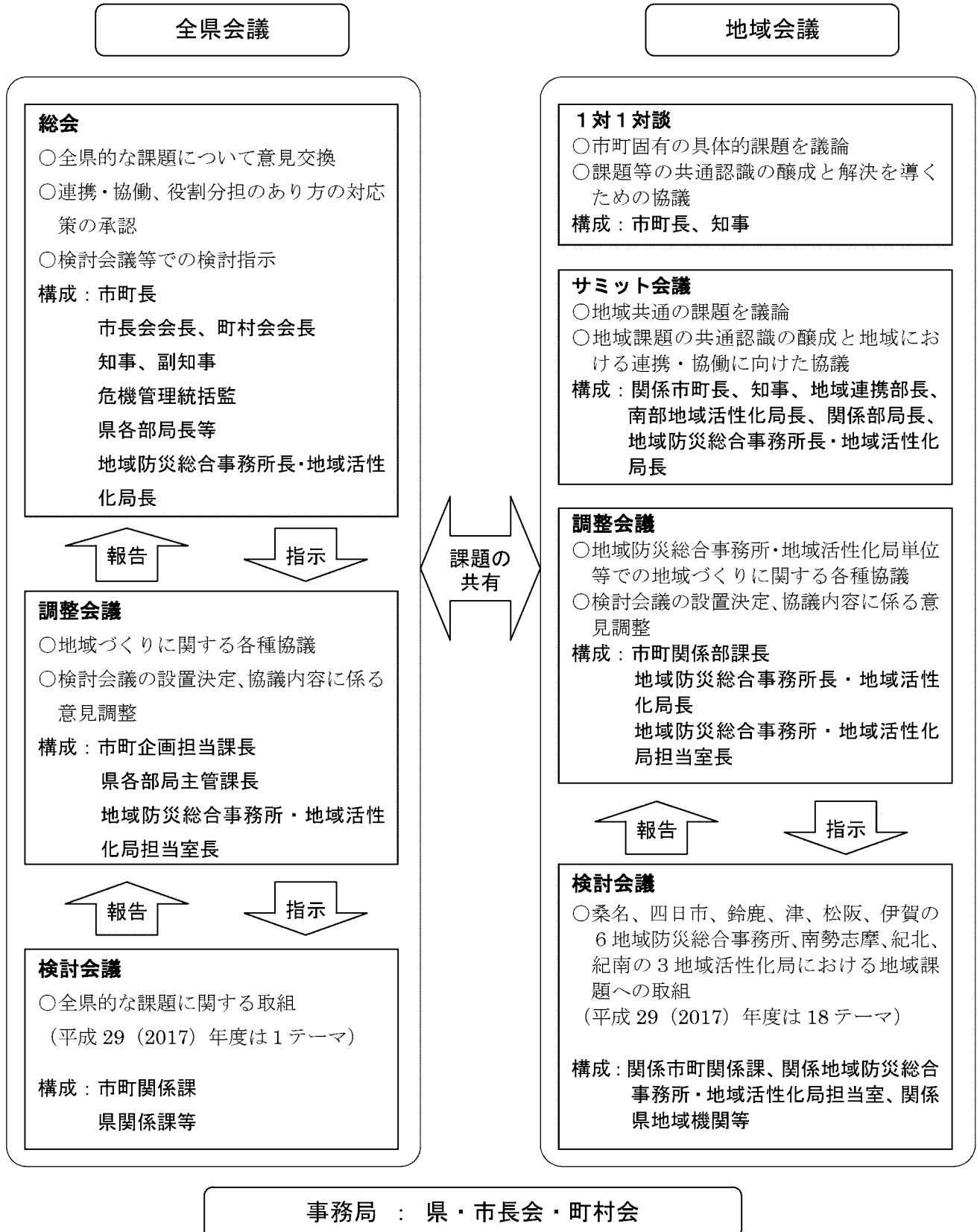
地域づくりの推進に取り組むにあたっては、県とこれまでに各地域において地域づくりを進めている市町との連携を一層強化することが重要です。

そのため、県と市町の共管組織として設置した「**県と市町の地域づくり連携・協働協議会**」を条例に基づく仕組みとして位置づけ、連携・協働して地域づくりの基盤の整備に向けた取組を進めています。

第2章「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組状況

～県と市町が連携・協働し、地域づくりの基盤を整備する仕組み～

1 協議会の概要<平成29(2017)年度>



2 全県会議の取組状況等

I 全県会議の構成

名 称	メンバー
総 会	会長：知事
	副会長：市長会会長、町村会会長、副知事（地域連携部担任）
	委員：各市町長、副知事、危機管理統括監、 県各部局長等、地域防災総合事務所長・地域活性化局長
調整会議	各市町企画担当課長 県各部局主管課長、地域防災総合事務所・地域活性化局担当室長 ※
検討会議	市町関係課職員、県関係課職員等 ※
(事務局)	市長会、町村会、県地域支援課

※ 必要に応じて、メンバー以外の者の出席を求めることができる。

II 総 会

平成 30（2018）年 2 月 14 日

- 1 三重県知事あいさつ
- 2 新市町長紹介
- 3 活動報告
 - (1) 1 対 1 対談等の開催状況について
 - (2) (全県会議・地域会議) 検討会議の活動報告について
- 4 報告事項
 - (1) 平成 30 年度三重県当初予算について
 - (2) 三重とこわか国体、三重とこわか大会に向けた取組状況等について
 - (3) 中小企業の設備投資を後押しする新たな固定資産税特例について
- 5 意見交換
 - (1) 台風 21 号・22 号にかかる災害対応について
 - (2) みえ森と緑の県民税について
- 6 閉会あいさつ

Ⅲ 調整会議

第1回 平成29(2017)年4月26日

(事項)

- 1 平成29年度「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組について
- 2 検討会議の設置について
- 3 「太陽光発電施設の適正導入に係るガイドライン(仮称)」の策定について

第2回 平成30(2018)年2月5日

(事項)

- 1 平成29年度総会(2月14日)について
- 2 平成29年度活動報告
 - (1) 1対1対談等の開催状況について
 - (2) (全県会議・地域会議)検討会議の活動報告について
- 3 平成30年度(全県会議)検討会議の設置意向調査について
- 4 報告事項
 - (1) 三重とこわか国体、三重とこわか大会に向けた取組状況等について
 - (2) 県から市町への権限移譲(重点移譲事務にかかる取組)について
 - (3) 平成30年度全国高等学校総合体育大会について
 - (4) 「チャレンジデー」について

Ⅳ 検討会議

以下の検討会議を設置し、県と市町の関係職員が検討を進めました。

- ・「ええとこやんか三重」県と市町の移住促進検討会議

《検討会議の取組状況》

「ええとこやんか三重」県と市町の移住促進検討会議

(1) 取組目標

県と市町の連携や市町同士の横のつながりの強化を図り、全県的に移住者を受け入れる体制の整備を検討します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
津市／政策課 ／美杉総合支所地域振興課	木曾岬町／総務政策課	◎地域連携部地域支援課
四日市市／政策推進課	東員町／政策課	南部地域活性化推進課
伊勢市／企画調整課	菰野町／企画情報課	
松阪市／地域づくり連携課	朝日町／企画情報課	
桑名市／政策経営課	川越町／企画情報課	
鈴鹿市／住宅政策課	多気町／企画調整課	

市 町		県
名張市／地域活力創生室	明和町／防災企画課	
尾鷲市／市長公室	大台町／企画課	
亀山市／企画政策室	玉城町／総合戦略課	
○鳥羽市／企画財政課	度会町／政策調整課	
熊野市／市長公室	大紀町／企画調整課	
いなべ市／都市整備課	南伊勢町／行政経営課	
志摩市／総合政策課	紀北町／企画課	
○伊賀市／地域づくり推進課	御浜町／企画課	
	紀宝町／企画調整課	

※「◎」は代表、「○」は副代表

(3) 現状および課題

日本の総人口が減少している中で、首都圏への人口流入は続いており、地方における状況はより厳しいものとなっています。

県内の市町において、既に移住促進のためのさまざまな取組が進められていますが、そうした取組をさらに進めていくために、県と市町の連携や市町同士の横のつながりの強化を図り、全県的に移住者を受け入れる体制の整備を進めていく必要があります。

(4) 開催実績

- 第1回 平成29年4月20日 ① 代表・副代表の選任について
② 三重県の移住施策について
③ 移住者数の把握について
④ 平成29年度移住相談会等について
⑤ 各市町における移住促進の取組状況について
⑥ その他の取組について
- 第2回 10月3日 実地研修会
4日 「まち歩き」を実施し、改めて「まち」の魅力や課題を発見する手法を学ぶ
- 第3回 11月8日 研修会
地域の魅力をどのように発信し提案していくかを考える
- 第4回 平成30年2月23日 ① 平成30年度移住関連予算について
② 平成30年度移住相談会等について
③ 移住者数の把握について
④ 各市町における移住促進の取組について
⑤ 移住・交流ポータルサイト、移住パンフレットについて

第5回

2月23日 研修会

移住者の受入体制のレベルアップに向けた取組等について考える

※ 第4回、第5回の検討会議は、午前・午後に分けて実施

(5) 検討状況

① 第1回検討会議

- ・代表に地域連携部移住促進監、副代表に鳥羽市企画財政課移住・定住係長および伊賀市地域づくり推進課移住交流係長を選出しました。
- ・三重県と市町が連携して実施する「ええとこやんか三重」県と市町の移住促進事業など三重県の移住施策や移住相談会、移住者数の把握について情報共有を図りました。
- ・各市町における特徴的な取組、移住相談事例などの先進事例や地域の受入体制の課題などについて意見交換を行い、実務のブラッシュアップを図りました。

② 第2回検討会議

- ・大阪ふるさと暮らし情報センターの勝見主任を講師に迎え、県内2地域（伊賀市および熊野市）で、移住希望者の立場に立って「まち」を見ることで、移住希望者のニーズにあった移住先を探す「まち歩き」を実施し、改めて「まち」の魅力や課題を発見する手法を学びました。

③ 第3回検討会議

- ・引き続き、大阪ふるさと暮らし情報センターの勝見主任を講師に迎え、第2回検討会議の「まち歩き」研修をふまえ、改めて自分の「まち」の魅力や課題を見つめ直し、参加者の間で共有することで、地域の強みを発見するとともに、発見した地域の強みを生かした実現可能なライフスタイルはどういったものか、また、どのようにそれを移住希望者に伝えるかについてワークショップを行いました。

④ 第4回検討会議

- ・平成30(2018)年度に三重県が実施する事業や移住相談会、三重県移住・交流ポータルサイト「ええとこやんか三重」の利便性向上を図るための改修等について情報共有を図るとともに、各市町における平成29(2017)年度の取組状況や平成30(2018)年度の事業予定、空き家バンク運用などの取組、移住者が暮らし続けるための工夫点等、特徴的な取組や地域の受入体制の課題などについて意見交換を行い、実務のブラッシュアップを図りました。

⑤ 第5回検討会議

- ・株式会社ツナグムの藤本和志氏および特定非営利活動法人テダスの田畑昇悟事務局長を講師に迎え、民間団体と自治体が協働して行う移住支援の事例等についての講義の後、移住者の受入体制のレベルアップに向けた取組等についてワークショップ等で議論しました。

(6) 取組成果

- ・平成28(2016)年度から本検討会議を設置し情報共有や議論等を行ってきたところ

ですが、各市町において、相談窓口の設置（平成 27（2015）年度末 18 市町 → 平成 29（2017）年度末 26 市町）や空き家バンクの設置（平成 27（2015）年度末 17 市町 → 平成 29（2017）年度末 21 市町）など移住者の受入体制の整備が進んできています。

- ・少し離れた地域にある市町が共催して移住セミナーを実施するなど、近隣地域を超えた市町同士の連携も進んできています。

（7）今後の方針

移住を希望されている方は、就労情報へのニーズが高く、生活環境や働く人の様子、余暇の過ごし方など、その地域の「暮らし方」を知りたいとのニーズを持っています。

一人でも多くの方に三重県を選んでいただくためには、こうした移住希望者のニーズをふまえ、地域の小規模事業者や伝統産業の承継（担い手）など、多様な就労情報の掘り起こしや、ワークもライフも充実した三重での「暮らし方」の発信について、県と市町が連携し、取り組んでいくことが必要です。

そのため、平成 30（2018）年度も当検討会議を設置し、県と市町が情報を共有しながら、効果的な手法について検討していきます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

移住相談窓口の設置や空き家バンク制度を運用する市町が増加するなど、移住者の受入体制の整備が進むとともに、一部の市町において、市町同士の連携が図られ、共催して移住セミナーを実施するなど、一定の成果がありました。

3 地域会議の取組状況等

I 地域会議の構成

名 称	メンバー
1対1対談	市町長、知事
サミット会議	関係市町長、知事、 議題として位置づけた地域課題を所管する部局長、地域連携部長、南部地域活性化局長（南部地域のみ）、地域防災総合事務所長・地域活性化局長
調整会議	市町関係部課長 地域防災総合事務所長・地域活性化局長、地域防災総合事務所・地域活性化局担当室長 ※
検討会議	関係市町関係課 関係地域防災総合事務所・地域活性化局担当室、関係県地域機関等 ※
(事務局)	地域防災総合事務所・地域活性化局

※ 必要に応じて、メンバー以外の者の出席を求めることができる。

II 1対1対談

(1) 開催趣旨

対等なパートナーシップの関係にある県と市町が、全県的な課題である「人口減少対策」や「市町固有の地域課題」について、知事と市町長がオープンな場で議論し、共通した認識の醸成と課題の解決に向け1歩でも前に進めることを目的として開催。

(2) 対談項目

市町の具体的な課題

(3) 会議の進行

- ・対談時間は1時間程度とする。
- ・市町の意向に応じて、対談時間内で現地視察を行うことも可能とする。

(4) 出席者

- ・市町・・・市町長
- ・県・・・知事、地域防災総合事務所長・地域活性化局長（司会）
オブザーバーとして、地域連携部長・南部地域活性化局長（南部地域のみ）

開催日	市町	対談項目
平成 29 年 6 月 6 日	多気町	1 「(仮称) アクアイグニス多気」の開発協議にかかる支援について 2 「(仮称) アクアイグニス多気」の施設整備にかかる支援について
6 月 22 日	いなべ市	1 いなべ市のめざす小中一貫教育について
7 月 3 日	紀北町	1 尾鷲ヒノキについて 2 一般国道 422 号の整備について 3 三浦及び矢口漁港海岸保全施設整備事業について
7 月 11 日	大台町	1 木造応急仮設住宅について 2 大杉谷登山道内のトイレ整備と登山口までの県道整備について 3 宮川の堆積土砂の除去について 4 全国森林環境税の創設について
7 月 24 日	南伊勢町	1 地域を支える福祉人材の確保対策の更なる充実について 2 災害発生時における道路啓開について 3 奈屋浦漁港の「流通拠点」としての整備について 4 国道 260 号の整備について
7 月 25 日	桑名市	1 名古屋駅および東海地方の鉄道網に対する県の関わりについて 2 働き方改革について 3 三重県における移住政策について
7 月 31 日	鳥羽市	1 離島住民の生活を支える定期航路事業への支援について 2 海岸ごみ・漂着ごみ問題について 3 とばびと活躍プロジェクトへの支援について 4 政策観光の推進について 5 豊かな自然環境を活かした子育て支援の推進について
8 月 4 日	伊勢市	1 ポストサミットの観光政策について 2 子どもの貧困対策について 3 健幸ポイント事業の実施継続への支援について 4 医療体制の充実について
8 月 6 日	松阪市	1 松浦武四郎生誕 200 年記念事業への協力について 2 県立飯南高等学校の活性化と存続について 3 認知症ケア商品・サービスの創出支援について 4 特殊詐欺防止条例の制定について 5 フルマラソンの開催に向けた支援について

開催日	市町	対談項目
8月21日	四日市市	<ol style="list-style-type: none"> 1 ベトナム・ハイフォン市との経済交流の推進について 2 子ども医療費制度の拡大について 3 地域に根ざした若手教員の配置について 4 高速道路網の整備効果を高める交差点改良工事等について
8月22日	玉城町	<ol style="list-style-type: none"> 1 子育て支援・家庭教育について 2 若手就農者の増加と農福連携について 3 防災対策に繋げる施設の維持管理について
8月23日	津市	<ol style="list-style-type: none"> 1 ① 津北部地域の海岸堤防の早期整備 ② 志登茂川浄化センター周辺海岸堤防及び幹線管路の整備推進 2 県主導による防犯カメラの適切な設置・運用に係る知識の普及促進及び補助制度の創設 3 国の減額調整措置見直しの趣旨に則した未就学児までの子ども医療費の窓口無料化に係る県補助（1/2）の実施
8月25日	御浜町	<ol style="list-style-type: none"> 1 近畿自動車道紀勢線（紀宝IC（仮称）～熊野市久生屋町）の早期事業化について 2 紀南病院の医師確保について 3 医療費の窓口無料化について
9月13日	度会町	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災拠点を兼ね備えた総合スポーツ施設整備への財政支援にかかる国への働きかけについて 2 三重の「匠」認証制度（仮称）創設による次代を担う若者への技術伝承について
10月12日	名張市	<p>地方創生の更なる深化に向けて</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 少子化対策の新たな展開に向けて 2 農福連携、農泊推進について
10月16日	紀宝町	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災対策（孤立地区の解消について） 2 県営中山間地域総合整備事業紀宝中部2期地区について 3 地方創生について 4 福祉医療費現物給付について（窓口無料化） 5 平成30年度「学校施設環境改善交付金」の財政支援要望について
10月20日	川越町	<ol style="list-style-type: none"> 1 高松海岸の保全・整備について 2 河川改修等整備事業について
10月27日	亀山市	<ol style="list-style-type: none"> 1 リニア早期実現に向けた連携について 2 持続可能な森林整備の推進について 3 健康寿命延伸に対する取組について 4 都市基盤再生に対する支援について 5 部活動指導員の配置について

開催日	市町	対談項目
11月20日	木曾岬町	1 木曾岬干拓地への企業誘致について 2 道路ネットワークについて 3 町内に点在する自動車解体施設等（ヤード）に対する一体的対策の実施について
11月21日	大紀町	1 防災・減災対策の推進について 2 産業振興の推進について 3 少子高齢化対策の推進について
	志摩市	1 観光商工施策について 2 地域の課題について

Ⅲ サミット会議

(1) 開催趣旨

地域共通の課題について、知事と関係市町長が共通した認識の醸成と地域における連携・協働に向けた協議を行い、住民サービスの向上や県と市町の連携強化を図ることを目的として開催。

(2) 議題項目

地域共通の課題

(3) 会議の進行

会議の時間は2～3時間程度とする。

(4) 出席者

- ・市町・・・関係地域の市町長
- ・県・・・知事、議題として位置づけた地域課題を所管する部局長、地域連携部長、南部地域活性化局長（南部地域のみ）、開催地域の地域防災総合事務所長・地域活性化局長（司会）

※平成29（2017）年度の開催実績はありません。

Ⅳ 調整会議

各地域防災総合事務所・地域活性化局において、検討会議の設置等について協議・調整を行うとともに、県・市町間で地域づくりに関する地域課題等についての情報共有を行いました。

V 検討会議

《地域防災総合事務所・地域活性化局別 テーマ一覧》

事務所・局	検討会議のテーマ
桑 名	① 災害時の広域連携について ② 住民主体の地域づくりへの支援について
四日市	① 災害時の広域連携について ② 東海道を活用した地域の魅力アップについて
鈴 鹿	① 鈴鹿亀山地域における情報発信と物産振興について ② 鈴鹿亀山地域の防災・減災対策について
津	① 森林セラピー基地等をいかした地域づくりについて ② 地域の魅力発信に係る連携について
松 阪	① 松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携について ② 広域連携による雇用促進について
伊 賀	① 適切な災害対応のための市の取組の強化および市と県の連携強化について ② 地域の魅力を生かした誘客拡大につながる地域活性化の取組について
南勢志摩	① 伊勢志摩定住自立圏の充実強化について ② ご当地ナンバーについて
紀 北	① 紀北地域のインバウンド促進について ② 被災者支援物資に係る安定的な供給体制づくり
紀 南	① 防災に関する人材の育成および活用について ② 熊野地域における移住交流促進について

【桑名地域防災総合事務所】

桑名① 災害時の広域連携について

(1) 取組目標

平成 19 (2007) 年 12 月に締結した、桑員地域 2 市 2 町における「危機発生時の相互応援に関する協定」(以下「協定」という。)で定める広域避難について、具体的な仕組みを検討し、有効な体制づくりをめざします。

【平成 29 (2017) 年度の目標】

平成 28 (2016) 年度の取組結果である「浸水時における広域避難に関する協定」および広域避難実施要領の内容をふまえ、避難に関するより効果的な周知方法や要援護者および児童・生徒の避難方法、避難車両の駐車スペースや誘導のあり方などを整理し、桑員地域 2 市 2 町と県で連携可能な業務や必要な情報の共有等について検討を行います。

また、広域避難実施要領に基づいた訓練の実施についても検討を行います。

(2) 検討メンバー

市 町		県
桑名市／防災・危機管理課	いなべ市／危機管理課	桑名地域防災総合事務所
木曾岬町／危機管理課	東員町／環境防災課	

(3) 現状および課題

桑名市および木曾岬町は、海拔ゼロメートル地帯に位置し、南海トラフを震源とする巨大地震発生による液状化や津波、超大型台風による高潮・洪水による浸水の災害リスクが非常に高い地域といえます。

堤防の嵩上げ等のハード整備にあわせて、住民の効果的な避難体制などソフト対策が重要となっています。しかし、円滑な避難体制を構築するには、市町ごとの取組では限界があるなど、多くの課題があります。

そこで、広域避難の問題点や課題、特に避難経路、避難先など、より効果的な広域避難のあり方について検討するとともに、市町域を越える体制づくりを行う必要があります。

(4) 開催実績

- 第 1 回 平成 29 年 5 月 8 日 今年度の取組内容について
- 第 2 回 11 月 1 日 部会からの報告事項および今後の取組について他
- 第 3 回 平成 30 年 2 月 21 日 桑員地域広域避難図上訓練について他

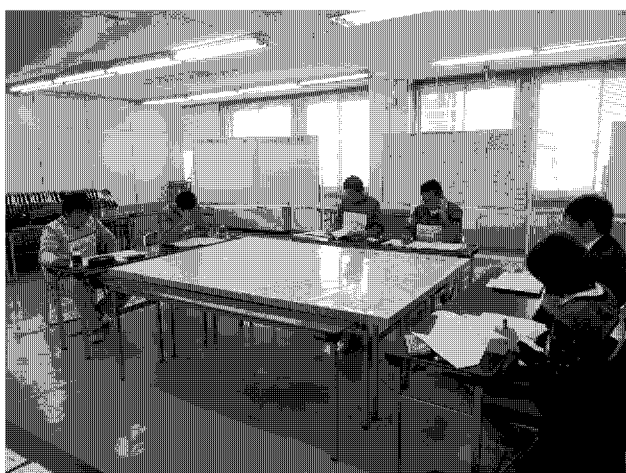
(5) 検討状況

- ① 本検討会議の下部組織として各市町の担当で構成する部会を設置し、具体的な避難方法などについて協議を行いました。
- ② 平成 28 (2016) 年度に改訂した広域避難実施要領《風水害編》では自家用車による避難を基本としたことから、受入市町での駐車スペースの確保や駐車スペースから一時滞在施設への輸送方法について検討しました。

- ③ 広域避難に関する、これまでの検討結果や実施要領に定めた情報の流れや手順などについて確認を行うことを目的に、桑員地域2市2町および県で図上訓練を実施することとし、訓練内容について検討しました。
- ④ 平成30(2018)年度以降の取組内容について確認しました。

(6) 取組成果

- ① 一時滞在施設周辺の駐車スペースの確保については、候補地を4か所選定し、また、駐車スペースから一時滞在施設にはバス輸送を行うこととするなど、具体的避難方法を協議することができました。
- ② 平成30(2018)年2月23日に桑員地域2市2町と県で桑員地域広域避難図上訓練を実施しました。この訓練では、広域避難を決定する際に必要な情報の伝達を、東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会(事務局:中部地方整備局河川部)が実施するスーパー伊勢湾台風の接近を想定した図上訓練と連携して実施しました。



「桑員地域広域避難図上訓練」【平成30(2018)年2月23日】

(7) 今後の方針

平成29(2017)年度の取組・検討結果をふまえ、平成30(2018)年度も引き続き、協定に基づく広域避難について、要配慮者の避難対策や広域避難時の物資調達などを検討するとともに、訓練の実施や広域避難実施要領の改訂を行うなど広域避難の実現に向けてより実効性を高め、課題解決に取り組んでいきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

昨年度締結した「浸水時における広域避難に関する協定」をもとに、駐車スペースの確保や輸送方法などより具体的な避難方法について協議できたことは、広域の体制づくりにつながりました。

また、桑員地域2市2町と県で広域避難図上訓練を実施できたことは、今後より一層の取組を進めていく上で有意義な検証の場となりました。

桑名② 住民主体の地域づくりへの支援について

(1) 取組目標

住民が主体となった地域づくりの取組やその手法等について、成功事例の講義等により情報の収集、知識の集積を行います。

また、事例をもとに、検討メンバー間で、住民主体の地域づくりに対する支援のあり方等についての意見交換や、各自治体の地域づくり関連施策などについて情報共有を図ります。

(2) 検討メンバー

市 町		県
桑名市／政策経営課	いなべ市／政策課	桑名地域防災総合事務所
木曾岬町／総務政策課	東員町／政策課	

(3) 現状および課題

全国的に人口減少や少子高齢化が進行する中で、将来に向け、地域のコミュニティ維持や、地域経済の活性化などの課題を抱える地域では、さまざまな地域づくりの取組が行われてきています。その中で、地域の課題に対し、行政による働きかけだけに頼らず、そこに暮らす住民自らが地域の状況を理解し、地域の将来を考え、主体となって取り組むことで、状況の維持や改善が進んでいる成功事例が増えてきており、桑名地域においても今後、住民が主体となって取り組む地域づくりは増えていくものと思われます。その際、行政側には、取組の手法や進め方、担い手の発掘や育成、情報の入手等について、助言・相談などの支援が求められると考えられますが、そのために必要な知識や情報などが十分にあるとはいえません。

(4) 開催実績

- 第1回 平成29年9月27日 検討会議の取組内容の協議等について
11月11日 事例学習会の開催
- 第2回 12月14日 事例学習会実施結果の共有等について
- 第3回 平成30年1月31日 取組の総括と今後の取組について

(5) 検討状況

- ① 「みえのみらいづくり塾」の講義内容を活用し、事例学習会を実施しました。
- ② 事例学習会での気づきや意見などについて各メンバーが報告し、考え方や新たな気づきなどを共有するとともに、各市町の地域づくり施策等について情報交換を行いました。
- ③ 取組の成果についての確認と、まとめの議論を行うとともに、今後の取組について協議を行いました。



事例学習会



検討会議

(6) 取組成果

- ① 地域住民が主体となって行っているさまざまな地域づくりの成功事例について学習することができました。
- ② 検討会議メンバーを各市町の政策（企画）担当者とすることで、市町の特定分野だけに絞られない意見交換や情報の共有ができました。
- ③ 住民主体の地域づくりに対する行政の支援について考えていくためのヒントとなる知識や情報を得ることができました。

(7) 今後の方針

地域づくりや地域の活性化に住民が主体となって取り組み、成果をあげている事例などを学習することで、主体となって地域づくりを考える住民や団体に対し自治体職員が助言などの支援を行っていく上で有用な知識や情報を得られたことなど、一定の目標を達成しました。

当検討会議での成果をもとに、各市町でのさまざまな地域づくりや住民組織活動の取組に生かしていきます。そのため、平成 30（2018）年度はさらに一歩進め、地域づくりのための具体的政策課題を選定し、解決に向けての検討を進めていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

住民主体の地域づくりについて、さまざまな成功事例について学習することにより、行政として助言などの支援を考える上でヒントとなる知識や情報を共有することができました。

【四日市地域防災総合事務所】

四日市① 災害時の広域連携について

(1) 取組目標

避難者の受け入れ、物資・資機材の提供、施設・設備の提供などの災害時応援活動のあり方とそれらに資するソフト面の対策について検討します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
朝日町／総務課防災保全室	川越町／総務課	四日市地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

南海トラフ地震、あるいは養老-桑名-四日市断層帯直下型地震などの大規模災害発生時には、大半が津波の浸水域になるなど、面積が狭小な自治体の場合、住民の避難方法や、自地域内だけでは避難先の確保が難しいことが課題です。

このため、隣り合う自治体同士が相互に避難者に対して応援活動ができるような連携体制を構築することが必要と考えます。

(4) 開催実績

- | | | |
|-----|-----------|---------------------------------|
| 第1回 | 平成29年6月1日 | 朝日町・川越町両町が所有する防災資機材・備蓄品について |
| 第2回 | 7月25日 | 川越町が改訂を進める津波ハザードマップへの朝日町の表記について |
| 第3回 | 9月22日 | 両町の代替施設（災害対策本部）候補について |
| 第4回 | 12月25日 | 県の想定する避難者が避難可能な施設の候補について |
| 第5回 | 平成30年3月8日 | 今年度の取組のまとめと成果、次年度以降の取組について |

(5) 検討状況

朝日町・川越町両町の備蓄物資の情報共有、相互が避難する場合の受入施設の候補の決定をはじめ、さまざまな意見交換、課題抽出などを実施しました。

(6) 取組成果

- ① 防災資機材・備蓄物資の情報共有ができました。
- ② 避難住民の第1次受入場所を決定することができました。

(7) 今後の方針

平成30（2018）年度以降、

- ・広域避難に係る要領（風水害編・地震編）の作成検討
- ・地区抽出を行い避難シミュレーションの実施検討
- ・更なる広域避難を考慮し、隣接する他の自治体（四日市市、菰野町など）との協議開始

に取り組む予定です。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由など)

避難住民の第1次受入場所を決定するなど、災害時応援活動における対策等について、進捗させることができました。

四日市② 東海道を活用した地域の魅力アップについて

(1) 取組目標

東海道の持つ魅力・歴史的価値を、観光・地域資源として沿線地域の魅力アップにつなげる手法を検討します。

(2) 検討メンバー

市 町	県
四日市市／観光・シティプロモーション課	四日市地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

近年、東海道を散策される方々が増加し、東海道の観光・地域資源としての一層の活用が重要と考えます。そうした現状をふまえ、東海道の魅力を再発見し、積極的な情報発信等を行い、地域の魅力アップを図ります。

(4) 開催実績

第1回 平成29年5月16日 歴史街道講演会の内容について

第2回 11月16日 歴史街道講演会の開催報告について

(5) 検討状況

平成27(2015)年度と平成28(2016)年度の2年間に渡って開催した東海道スタンプラリーの取組について、成果や課題を検討メンバーで情報共有を行うとともに、さらなる魅力アップにつながる取組を検討しました。

具体的には、宿駅伝馬制や歴史など、知識の面から東海道を学ぶことで、観光・地域資源としての東海道の価値に気付いていただくことをねらいとして、東海道の歴史等に関する講演会を開催することとし、講演内容や広報の連携について検討を行いました。

(6) 取組成果

平成29(2017)年10月15日に歴史街道講演会「そうだったのか！東海道」を開催しました。

NHK文化センター・中日文化センター講師、東海道町民生活歴史館(蒲原宿)館主兼館長の志田威氏と四日市市立博物館学芸員の廣瀬毅氏を講師に迎え、講演と対談を行いました。

講演会には140人が参加のうえ盛況に開催でき、アンケートによる満足度も、「満足」と「やや満足」の合計が95.8%と高い数値になりました。



歴史街道講演会の様子

(7) 今後の方針

東海道今昔マップの製作・配布や、市内を通る東海道全域でのスタンプラリーの開催、歴史街道講演会の開催により、東海道沿線地域の魅力を直接肌で感じていただき、また、東海道についての知識を深め、一層興味を持っていただけたと思います。このことから、東海道沿線地域の魅力アップを一定図ることができたと考え、検討会議としては平成29(2017)年度をもって終了することとします。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

歴史街道講演会には多くの方々に参加いただきました。内容に対する満足度も高い数値であったことから、参加者の方々には、地元を通る東海道について知識を深め、一層の興味を持っていただけたことと思います。

【鈴鹿地域防災総合事務所】

鈴鹿① 鈴鹿亀山地域における情報発信と物産振興について

(1) 取組目標

「伊勢形紙協同組合」や「白子まちかど博物館」および「光太夫ネットワーク」等地域資源を生かしたイベント等を行う地域団体を支援するとともに、鈴鹿亀山地域の効果的な情報発信を行います(年3回以上)。

(2) 検討メンバー

市 町		県
鈴鹿市／地域資源活用課	亀山市／観光振興室	鈴鹿地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

鈴鹿亀山地域は、製造業や農業が盛んであるとともに、豊かな自然や歴史・文化・観光など多くの資源に恵まれています。

また、新名神高速道路の建設など広域的な交通網の整備が進み、県内外の地域間交流が一層促進される環境が整いつつあります。

このため、地域の資源を生かした活力あるまちづくりを推進していくためには、豊

富な資源や魅力を地域が一体となって県内外へ一層積極的に発信していくことが望まれています。

そこで、市や住民主体のさまざまな特色ある取組に対して、主体性と継続性を尊重した連携・支援ができるような方策を検討していきます。

(4) 開催実績

第1回	平成29年4月11日	第1回光太夫ネットワーク会議 ：昨年度末の取組結果について
第2回	5月25日	第2回光太夫ネットワーク会議 ：啓発物品、学校給食について
第3回	5月26日	第1回匠の里伊勢型紙フェスタ実行委員会 ：今年度の事業について
第4回	6月23日	第2回匠の里伊勢型紙フェスタ実行委員会 ：ウォークラリー、記念品について
第5回	7月21日	第3回匠の里伊勢型紙フェスタ実行委員会 ：開催イベントの決定について
第6回	8月22日	第4回匠の里伊勢型紙フェスタ実行委員会 ：イベント詳細について
第7回	9月26日	第5回匠の里伊勢型紙フェスタ実行委員会 ：チラシ案について
第8回	9月28日	第3回光太夫ネットワーク会議 ：ふれあいフェスタ出店について
第9回	10月17日	第6回匠の里伊勢型紙フェスタ実行委員会 ：必要備品について
第10回	11月1日	第7回匠の里伊勢型紙フェスタ実行委員会 ：当日スタッフについて
第11回	12月6日	第4回光太夫ネットワーク会議 ：今年度の取組報告について
第12回	平成30年2月21日	第5回光太夫ネットワーク会議 ：白子高校光太夫ミュージカルでの出店について

(5) 検討状況

地域活性化、情報発信をめざす団体である「伊勢形紙協同組合」や「白子まちかど博物館」および「光太夫ネットワーク」と連携して、次の地域イベントへの協力を検討しました。

- ・ふれあいフェスタわかまつ2017（平成29(2017)年10月15日）
- ・近鉄ウォーク（平成29(2017)年11月11日）
- ・匠の里伊勢型紙フェスタ（平成29年(2017)11月11日・12日）
- ・白子高校ミュージカルでの光太夫啓発活動（平成30(2018)年2月24日）

(6) 取組成果

- ① 大黒屋光太夫関連イベントへの参加、市内小学校への啓発用消しゴムの配付、紅茶の日（11月1日）の鈴鹿市内小学校給食への紅茶メニューの導入など、活動を続け、大黒屋光太夫などの地域資源を活用した情報発信を図ることができました。

- ② 白子まちかど博物館の活動について、近鉄ウォーク、公民館イベント、伊勢型紙フェスタなど、種々の地域イベントと連携することにより、地域の魅力の再発見とイベントを活用した地域の情報発信を行うことができました。

(7) 今後の方針

引き続き、地域活動に取り組む団体を支援し、他の団体との連携を進め、一体となって地域活性化を進めていくことができるように協力していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果が十分発揮されました。

(判断理由等)

地域づくりに取り組む団体が連携し、匠の里伊勢型紙フェスタ等のイベントの開催や、これらイベントを活用した地域の情報発信について、目標回数を超え実施することができました。

鈴鹿② 鈴鹿亀山地域の防災・減災対策について

(1) 取組目標

県、鈴鹿市、亀山市が広域に連携した防災・減災対策を実施します。

(2) 検討メンバー

市	町	県
鈴鹿市／防災危機管理課	亀山市／危機管理室	鈴鹿地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

南海トラフ地震等の発生が危惧されており、いつ起きてもおかしくない大規模災害に備え、防災・減災対策をより一層推進していく必要があります。

大規模災害が発生した際に、県と鈴鹿市、亀山市がそれぞれの役割を適切に果たすとともに、連携して効果的な対応を進めていけるよう、合同訓練等の開催、相互理解の促進などについて検討を進めます。また、連携した住民への啓発についても検討を進めます。

(4) 開催実績

第1回	平成29年6月14日	図上訓練、防災事業の予定確認等
第2回	8月29日	亀山市総合防災訓練全体打合せ
第3回	11月14日	北勢3地区合同災害医療情報伝達訓練
第4回	11月27日	中勢拠点資機材納品時災害ロジスティクス大型トラック実車 検証見学会
第5回	12月15日	災害ロジスティクス中勢拠点勉強会

(5) 検討状況

第1回検討会議

地域防災総合事務所および鈴鹿・亀山両市防災担当により、以下の点について検討しました。

- ・取組目標（広域連携）

- ・ 図上訓練（災害医療情報伝達訓練）の形式、時期、対象人員
- ・ 市職員へのHUG研修の提案（防災企画・地域支援課の指導員の活用）
- ・ 災害ロジスティクス（中勢広域防災拠点見学等）

第2回検討会議

地域防災総合事務所および亀山市防災担当により、以下の点について検討しました。

- ・ 亀山市総合防災訓練の概要について
- ・ 訓練会場の配置、啓発出展内容およびスケジュール等について

第3回検討会議

北勢3地区合同（桑員地区、三泗地区、鈴鹿地区の各市町防災担当課、災害医療担当課、消防本部、警察署、医療機関、医師会、歯科医師会、薬剤師会、保健所、地域防災総合事務所、健康福祉部、防災対策部）で南海トラフ発災直後を想定した情報伝達訓練を実施しました。

第4回検討会議

中勢広域防災拠点への資機材等の納品は、大型トラックにより搬入されることから、災害ロジスティクスにおける大型トラックの経路、敷地内停車位置、停車方法について実車検証の見学会を開催しました。

第5回検討会議

中勢広域防災拠点が管轄する津市にも呼びかけ、鈴鹿市、亀山市、津市、津および鈴鹿地域防災総合事務所の担当者により、以下の点について情報共有、検討を行いました。

- ・ 県が策定中の受援計画（災害ロジスティクス）の現状報告
- ・ 中勢拠点の災害ロジスティクスの検討案報告
- ・ 鈴鹿市担当者が参加した国交省開催の災害ロジスティクス研修会の還流報告会
- ・ 中勢拠点地区のハザードの紹介
- ・ 中勢拠点から各市町拠点へのルート検討
- ・ 拠点および災害ロジスティクス資機材の紹介

（6）取組成果

- ① 平成29(2017)年11月14日に実施した災害医療情報伝達訓練では、伝達経路の実態に即した見直しや、各市の防災担当課と災害医療担当課の連携促進、警察署からのUTMグリッド座標を活用した災害箇所の情報共有、新防災情報プラットフォームの活用など、内容を見直して実施し、大規模災害発生時の関係機関の連携強化につなげることができました。
- ② 平成29(2017)年11月27日、12月15日に見学会、勉強会を開催し、広域受援における災害ロジスティクスに関して情報共有と知識の向上を図ることができました。

（7）今後の方針

防災・減災に対する取組は、恒常的なものとして地道に継続していく必要があると考えます。今後も県と市が連携し、常にお互いが抱える課題について認識を共有し、定期的に合同訓練や研修会などを実施することで連携を強化していきたいと思っております。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組結果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

情報伝達訓練を実施することにより、大規模災害対策にあたる両市防災担当課および災害医療

担当課、消防本部、警察署等と、災害発生時の情報伝達能力の向上、伝達経路等内容の見直し、習熟度の向上を図ることができました。また、大災害時の広域受援計画としての災害ロジスティクスに関して県と市で情報共有、関係強化を図ることができました。

【津地域防災総合事務所】

津① 森林セラピー基地等をいかした地域づくりについて

(1) 取組目標

美杉地域の魅力をいかした観光やまちおこしイベントの充実を図るため必要な取組について、市と県が情報共有し、検討を進めていきます。

(2) 検討メンバー

市 町	県
津市／美杉総合支所地域振興課 美杉地域関係者	津地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

津市では、美杉地域において、森林セラピーをはじめとする自然や歴史資産、JR名松線などの地域資源をいかし、地域づくり団体等と連携しながら、観光振興やまちおこし、二地域居住の推進など地域活性化に取り組んでいます。特に、平成28(2016)年3月のJR名松線全線復旧以降、多様な取組の結果、市内外からの観光・交流人口は増加の傾向にあります。

(4) 開催実績

第1回	平成29年6月22日	美杉地域における地域づくりについて
第2回	平成29年12月19日	同上
第3回	平成30年3月27日	同上

(5) 検討状況

美杉地域の活性化に向けて、平成29(2017)年度の取組と課題について情報共有を行いました。

県外への情報発信強化に向けて、津市においてはチラシの見直しやホームページ・SNSの活用について検討が行われました。

津市は伊勢湾から奈良県に接するまで東西に長い市域を有するという特性があるため、市内における観光・交流の更なる拡大を図っていく必要があります。これをふまえて検討会議として津市内における情報発信をよりきめ細かく対応していく検討を行いました。

また、地域づくり団体を中心とした美杉地域の活性化について、その活動の担い手づくりや活動内容を見直すため、「みえのみらいづくり塾」の活用と参加者の支援方法等について津市と検討を行いました。

(6) 取組成果

津市による検討の結果、関西圏や中京圏でのイベント参加や、美杉地域の魅力を一つにまとめたチラシの制作、津市森林セラピー基地のオリジナルホームページ・フェイスブック開設などが行われ、地域を越えての情報発信が充実しました。

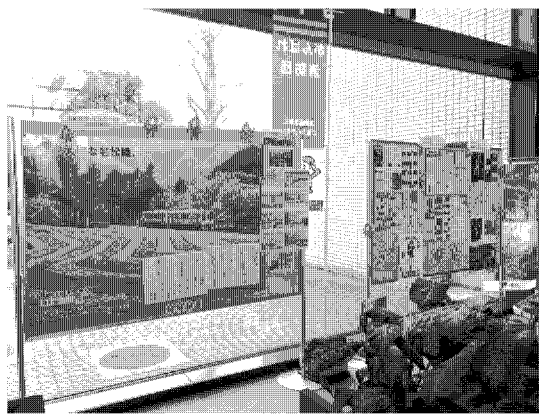
県として津市の取組を支援するため、津市内における情報発信強化を目的とし、津

市の海の玄関口である「津なぎさまち」の活性化を目的に開催されているイベント「SEA LINK」(主催：津なぎさまちイメージアップ事業実行委員会)に、平成 29(2017)年 11 月 5 日ブース出展し、山間部の美杉地域のPRを実施しました。

イベントの来場者の中心である 20~30 代の子育て世代および高速船の利用者を新たな観光・交流人口の拡大に向けたターゲット層として、森林セラピー基地やJR名松線のパネル展示を行うとともに、同地域で開催される各種イベントチラシを配布するなどにより、津市においてもまだまだ知られていない美杉地域の魅力について広く啓発を実施しました。

さらに、県津庁舎 1 階ロビーに、津市美杉地域の情報発信コーナーを新たに設置し、森林セラピー基地やJR名松線などのポスターやパネルの掲示、イベント情報を継続的に掲出しました。

地域づくり団体を中心とした美杉地域の活性化については、津市と連携しながら、「みえのみらいづくり塾」の受講に向けた地域づくり団体へ周知、受講者のフォローアップ、市内他地域への情報共有を実施し、受講者と地域づくり団体主体によるワークショップの開催へとつなげることができました。



①「SEA LINK」への出展によるPR ②津庁舎 1 階ロビー 情報発信コーナー

(7) 今後の方針

平成 29(2017)年度の実績成果をふまえて、平成 30(2018)年度も、県と津市が連携し、美杉地域の活性化に向けた取組について引き続き情報共有し、地域づくり団体への支援や市内外への情報発信など、活性化に必要な支援や取組について検討していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

地域活性化に向けた取組の課題等について、県と市、地域づくり団体等との意見交換や検討により、情報発信の充実強化につながるとともに、地域づくり活動の担い手づくりや新たな活動へのきっかけとすることができました。

津② 地域の魅力発信に係る連携について

(1) 取組目標

「道の駅津かわげ」を核にした津市北部地域から津市内一円への誘客に向けて必要な取組について、市と県が情報共有し、検討を進めていきます。

(2) 検討メンバー

市 町	県
津市／観光振興課 津市観光ボランティアガイド・ネットワーク協議会	津地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

津市では、津市観光ボランティアガイド・ネットワーク協議会（以下「協議会」という。）などの団体と連携しながら、津市の地域資源の魅力を発信し、さまざまな形で誘客交流に取り組んでいます。

平成 28（2016）年 4 月に開業した「道の駅津かわげ」を、津市北部地域の観光拠点と位置付け、協議会が、来場者への観光ガイドなどを行い、リピーター客やファンづくりを進めているところです。

今後は、「道の駅津かわげ」を核にして、津市北部地域から津市内一円への誘客につながるような取組を行うことが重要です。

(4) 開催実績

- 第1回 平成29年 9月29日 津地域の魅力発信に係る連携について
第2回 平成30年 3月26日 同上

(5) 検討状況

「道の駅津かわげ」を核にした津市北部地域からの誘客の今年度の取組状況や課題を情報共有し、効果的な情報発信手法について検討を行いました。

(6) 取組成果

「道の駅津かわげ」からアクセスしやすい津市一身田地区にある高田本山専修寺の建造物が平成 29（2017）年 11 月に国宝指定されたことを受け、津市においては、この好機を誘客増加につなげるため、さまざまな検討が始まっています。

この機会に合わせて、協議会と連携し、津市の北の玄関口である「道の駅津かわげ」で配布する啓発物のうち、案内の中心となる自動車の利用者に向けたチラシについて、その内容の検討を行いました。「道の駅津かわげ」を拠点として、津市北部地域をはじめ、他の地域へ周遊してもらいやすいように、問い合わせの多い観光地や新たな観光地の情報を掲載するといった見直しを行うなど、掲載内容を充実させたリニューアル版を作成し、配布することができました。

(7) 今後の方針

津市においては、独自に「道の駅津かわげ」や津市一身田地区を核とした観光による地域活性化の検討を始めています。それに合わせ、検討会議において「道の駅津かわげ」で効果的にガイド活動をするため必要な情報発信について検討し、一定の見直しをすることができたことから、本検討会議は平成 29（2017）年度で終了します。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

協議会のガイド活動の実施状況について、県と津市、協議会とで情報交換、検討を行うことにより、「道の駅津かわげ」における効果的な情報発信につなげることができました。

【松阪地域防災総合事務所】

松阪① 松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携について

(1) 取組目標

災害に備えるため、災害医療情報伝達訓練を、引き続き結果を検証しながら実施します。また、本年度は内閣府が主催する大規模地震時医療活動訓練に参加し、地域医療搬送訓練を実施します。

「松阪地域定住自立圏共生ビジョン（以下「共生ビジョン」という。）」における防災分野の連携項目である相互応援体制や広域避難体制の整備に向けて、検討を進めます。また、災害用備蓄品については、引き続き、最新の保有状況を情報共有します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
松阪市／健康づくり課 経営企画課 防災対策課	管内災害医療対策関係機関 鳥羽海上保安部 管内広域消防組合 管内警察署	防災企画・地域支援課 地域医療推進課 松阪保健所 松阪地域防災総合事務所
多気町／企画調整課 総務課		
明和町／防災企画課		
大台町／企画課 総務課		

(3) 現状および課題

巨大地震による大規模災害等の発生が危惧される中、広域（松阪地域）のネットワークを生かし、災害に備える必要があります。

松阪地域では、地域全体で取り組むべき防災対策と、その連携について、地域の関係機関が課題解決に向けて協議・検討を進めることにより、地域の減災力の向上につなげていきます。

また、巨大地震や大規模災害の発生に備えて、松阪地域の実情に即した災害医療体制を整備しておく必要があります。

(4) 開催実績

【災害医療部門】

- 平成29年6月8日 第1回松阪地域災害医療対策協議会参加
各関係機関との災害時連絡手段の確認について等
- 平成29年11月30日 第2回松阪地域災害医療対策協議会参加
平成29年度松阪地域災害医療対策協議会情報伝達訓練について等
- 平成30年2月22日 第3回松阪地域災害医療対策協議会参加
平成29年度松阪地域災害医療対策協議会情報伝達訓練（2月8日実施）の結果について等

【救援物資・被災者支援部門】

- 第1回 平成29年8月2日 各市町および県の災害用備蓄品保有状況の情報共有
- 第2回 平成29年11月5日 県総合防災訓練（伊賀広域防災域拠点等）の見学

(5) 検討状況

【災害医療部門】

医療関係機関、防災関係機関、市町等を構成員とする松阪地域災害医療対策協議会を開催（3回）し、災害医療情報の共有や情報伝達訓練の実施などについて検討を行いました。

また、災害発生時の速やかな災害医療対策実施体制の構築に向けて、松阪地域の災害医療関係機関の連携強化を図るため、EMIS（広域災害救急医療情報システム）入力訓練、情報伝達訓練、災害時透析に関するアンケート調査、地域医療搬送訓練を実施し、結果について検証、情報共有を行いました。



松阪地域災害医療対策協議会情報伝達訓練
平成30（2018）年2月8日

【救援物資・被災者支援部門】

管内各市町および伊勢志摩広域防災拠点の災害備蓄品の保有状況について、整理および情報共有を行うとともに、県総合防災訓練時に伊賀広域防災拠点等を見学し、大規模災害発生時の物資搬送手順について理解を深めました。

また、台風接近時のタイムライン作成における課題等について、情報共有を行いました。

(6) 取組成果

【災害医療部門】

毎年度、関係機関が合同でEMISを使用した情報伝達訓練を実施することで、入力操作の習熟度向上が図られています。地域医療搬送訓練を実施することで、速やかな災害医療体制の構築に向けて、関係機関との連携の重要性を認識することができました。

また、災害発生時には、現状の情報を伝達し、その情報に従い指示が円滑につながることが大事になるので、現場の状況を的確に情報伝達するため、複数の職員がEMISを扱えるようになることが課題としてあげられました。

【救援物資・被災者支援部門】

管内各市町、伊勢志摩広域防災拠点の災害用備蓄品の整理および情報共有を図ることができました。また、台風接近時のタイムライン作成について、実態に即した課題を認識することができました。

(7) 今後の方針

災害医療情報伝達訓練は、災害に備えるため、引き続き結果を検証しながら実施します。また、透析医療機関等の連携強化のための情報共有、検討を行っていきます。

災害備蓄については、新規に備蓄を要する物品があるため、引き続き、その保有状況等について情報共有および検討を行います。また、「共生ビジョン」における防災分野の連携項目である相互応援体制や広域避難体制の整備に向けて、引き続き検討を行います。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

県と市町、関係機関それぞれの取組の情報共有や、関係機関との合同訓練を行うことで地域の防災ネットワークを構成する各関係機関の連携の強化を図るとともに、地域の減災力をさらに向上させていくための課題を把握することができました。

松阪② 広域連携による雇用促進について

(1) 取組目標

「松阪地域定住自立圏共生ビジョン（以下「共生ビジョン」という。）」の期間は平成 27（2015）年度から平成 31（2019）年度までであり、毎年度所要の変更を行うこととしています。「松阪地域定住自立圏推進協議会」、「松阪地域定住自立圏共生ビジョン懇談会」に参加して検討、調整を行うとともに、本年度は新たに【広域連携による雇用促進】について検討会議を設置し、「共生ビジョン」の具体的な取組を支援していきます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
松阪市／経営企画課 商工政策課	多気町／企画調整課	松阪地域防災総合事務所
明和町／防災企画課 農水商工課	大台町／企画課 産業課	

(3) 現状および課題

平成 27（2015）年 3 月 27 日に中心市と各町の間には松阪地域定住自立圏の形成に関する協定が締結され、17 連携項目、22 事業について 4 市町で連携した具体的な事業に取り組んでいます。

4 市町の具体的な取組の一つである雇用については、求人と求職のミスマッチが生じており、企業の人手不足が深刻な状況となっています。また、企業による若者の雇用は、人口流出を抑制するとともに、外部から優秀な人材を受け入れるという重要な側面も持っていることから、人材確保が圏域の共通課題となっています。検討会議では、各市町が雇用に係る取組、課題などについて情報共有を図るとともに、雇用各関係機関と意見交換等を行い、【広域連携による雇用促進】の一助とします。

(4) 開催実績

平成29年 5 月23日 第 1 回松阪地域定住自立圏推進協議会参加

- 平成29年 5月24日 第1回松阪地域定住自立圏共生ビジョン懇談会参加
 平成29年 6月30日 第1回検討会議
- ① 検討会議について
 - ② 検討会議の取組目標について
 - ③ 県の雇用対策(働き方改革)および各市町の雇用促進に係る取組について
 - ④ 検討会議の方向性について
- 平成29年 8月23日 第2回検討会議
- ① 取組の方向について
 - ② 各市町の関係機関との連携状況について
 - ③ 松阪地域雇用対策協議会からの情報提供について
 - ④ 雇用関係機関との意見交換について
 三重県雇用経済部雇用対策課
 若者・女性雇用班(おしごと広場みえ含む)
 働き方改革・勤労福祉班
- 平成29年10月25日 第3回検討会議
 雇用関係機関との意見交換について
 三重県雇用経済部雇用対策課(地域雇用班)
 松阪公共職業安定所
 国立大学法人三重大学地域創発センター
- 平成29年11月 8日 第4回検討会議
- ① 雇用関係機関との意見交換について
 三重県雇用経済部雇用対策課(障がい者雇用班)
 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 三重支部
 公益財団法人産業雇用安定センター 三重事務所
 - ② 検討会議のまとめ
- 平成29年11月21日 調整会議
 松阪地域定住自立圏共生ビジョンの取組について

(5) 検討状況

「共生ビジョン」の改訂や取組事業の進め方について、「松阪地域定住自立圏推進協議会」および「松阪地域定住自立圏共生ビジョン懇談会」で討議を行いました。

雇用については、第1回検討会議で方向性を協議し、「人材確保のための雇用各関係機関との連携」をテーマにすることとしました。市町には、地域の実情に応じてさまざまな主体と連携し、地域のニーズに合わせた人材の育成・確保に努める役割が期待されています。第2回検討会議以降は、連携による人材確保が効果的に行えるよう、検討会議を「雇用各関係機関」との関係づくりの場として活用し、市町と雇用各関係機関との連携のきっかけづくりを支援しました。

(6) 取組成果

圏域の将来像に中長期的な圏域人口、高齢化率の目標や、具体的取組に係る成果指標(KPI)を定めること等の改訂が行われました。また、懇談会事務局が4市町の具体的取組の進捗状況について報告し、関係者間で進め方について協議、情報共有が図ら

れました。

検討会議では、市町が雇用各関係機関から事業説明を受け、意見交換することで、各組織や事業への理解が深まり、市町と雇用各関係機関との間に顔の見える関係が築けました。市町では、検討会議で入手した情報を企業の相談内容に応じて提供でき、不明点があれば雇用各関係機関へ速やかに照会しやすくなりました。また、多くの雇用各関係機関には、企業に制度や事業があまり認知されていないという課題がありましたが、地域の企業事情に詳しい市町をとおして情報提供することで、今後は認知度の高まりが期待できます。そのほか連携の取組として、国立大学法人三重大学地域創発センターと4市町との間で、県内全ての大学・短大・高専から閲覧できる学内企業情報データベースに、松阪管内の企業情報が掲載されました。

(7) 今後の方針

引き続き、「松阪地域定住自立圏推進協議会」、「松阪地域定住自立圏共生ビジョン懇談会」に参加して「共生ビジョン」の具体的な取組が進むよう支援します。

雇用を促進する最終目的は地域に人材を確保することであり、市町としては雇用各関係機関と密に情報共有を行い、有効な施策展開へ結び付けていくことが重要となります。今後は市町が主体となり、雇用各関係機関と連携を行います。当事務所も要請があれば、検討会議を雇用の検討の場として提供するなど引き続き支援を行います。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

「共生ビジョン」の成果指標が作成され、圏域が連携して目標の実現に向けて具体的な取組等を進めています。

定住自立圏内の人材確保を目的として、関係機関の情報共有体制を構築することができたことにより、「共生ビジョン」の取組を支援することができました。

【伊賀地域防災総合事務所】

伊賀① 適切な災害対応のための市の取組の強化および市と県の連携強化について

(1) 取組目標

市と県の効率的な連携により、適切に災害対策活動を実施できる環境づくりを行います。

(2) 検討メンバー

市 町		県
名張市／危機管理室	伊賀市／総合危機管理課	伊賀地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

伊賀地域においては、南海トラフ地震や大規模な内陸型地震による災害の発生が懸念されています。

こうしたことから、引き続き地域住民が円滑・確実に避難するための環境整備を推進するとともに、災害発生時に迅速な対応ができるよう、一層の連携強化となる取組を進めていくことが求められています。

(4) 開催実績

- 第1回 平成29年7月6日 今年度の検討方針について
- 第2回 平成30年1月9日 伊賀地域防災セミナーの開催
- 第3回 平成30年2月27日 今年度の取組結果および来年度の検討内容について

(5) 検討状況

大規模災害時の「業務別の市と県の対応の流れ（フロー図）」のさらなる充実や、名張市、伊賀市のBCP作成に向けた検討を行うとともに、地域における主体的な避難所運営の支援について意見交換を行いました。

また、平成29(2017)年度の台風21号により発生した人的被害や住家被害をふまえ、台風接近時の今後の対応等について検討を行いました。

(6) 取組成果

① 「業務別の市と県の対応の流れ」について

これまでの検討会議で策定した大規模災害時の「資機材・物資の調達の流れ」や「医療面の対応」をまとめた「業務別の市と県の対応の流れ（フロー図）」をさらに充実させるため、防災に関する新たな計画や情報を付け加えて共有を行いました。

例えば、大規模災害時の「資機材・物資の調達」においては、発災後から3日までは備蓄物資による対応を、4日目以降は国からのプッシュ型支援によってもたらされる物資による対応を行うという時系列的な整理を付け加えました。「医療面の対応」についても、特に修正箇所はなかったものの、改めて県と市の役割と手続きの流れを確認し、情報共有を行いました。

② 名張市、伊賀市のBCP作成について

両市のBCP作成が円滑に進むように、実務上の課題等について情報共有を図りました。また、県内市町のBCP作成状況とその内容、他県の参考事例をもとに意見交換と情報共有を行いました。

③ 地域における主体的な避難所運営の支援について

1月9日に「住民と行政との連携」をテーマに伊賀地域防災セミナーを開催しました。セミナーでは基調講演とパネルディスカッションを行い、前者では熊本地震での避難の実体験を交えながら自助や共助の大切さを、後者では登壇した両市の住民自治協議会の代表者から避難所開設・運営における地域での取組や課題などを具体的に話していただきました。セミナーには一般来場者も多く参加されたことで、地震発生時の地域住民の役割の重要性を啓発するよい機会となりました。

④ 今年度の台風対応に関する課題について

台風5号と21号接近時の情報収集のため、伊賀地域防災総合事務所から両市に派遣チームを派遣した際の課題等について意見交換しました。

今後の台風対応に生かすことができるように、派遣の基準や派遣者による防災情報システムの操作といった役割の整理を進めました。

(7) 今後の方針

大規模災害発生時の市と県の対応について、今年度の検討内容を防災訓練に反映させていくとともに、地域において「自助」、「共助」の意識が向上し、自主的な避難所運営がなされるよう、引き続き市と県が連携した取組を検討していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

市と県で災害対応に係る課題や情報を共有した上で、「業務別の市と県の対応の流れ（フロー図）」の改訂や伊賀地域防災セミナーを開催することにより、適切に災害対策活動を実施できる環境づくりを進めることができました。

伊賀② 地域の魅力を生かした誘客拡大につながる地域活性化の取組について

(1) 取組目標

新たな地域資源の開拓や既存の地域資源の魅力向上に取り組み、発信することで、誘客の拡大をめざします。

(2) 検討メンバー

市	町	県
名張市／観光交流室	伊賀市／観光戦略課	伊賀地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

伊賀地域には豊かな自然や歴史的・文化的な地域資源・観光資源が多くあります。名張市および伊賀市では、こうした資源を生かし、体験や交流を目的とした着地型観光や近隣市町と連携した取組を進めているところです。

このような状況のなか、伊賀地域のさらなる地域活性化を図るため、県と両市が連携して、地域資源の魅力向上や地域資源を生かした新たな取組等を検討することが求められています。

(4) 開催実績

第1回	平成29年6月30日	地域の魅力を生かした誘客拡大につながる取組の検討
第2回	平成29年8月28日	天正伊賀の乱史跡めぐりウォークの検討
第3回	平成29年9月14日	〃
第4回	平成29年10月27日	〃
第5回	平成29年12月25日	〃
第6回	平成30年3月14日	今年度の取組の検証、今後の取組の検討

(5) 検討状況

名張市および伊賀市に共通する地域資源である天正伊賀の乱の史跡をめぐるウォーキングコースの検討を行いました。

また、設定したウォーキングコースをめぐるウォーキングイベントの開催をとおして県内外に伊賀地域の魅力を発信する手法について意見交換を実施しました。

(6) 取組成果

名張市と伊賀市をつなぐ観光ルートとして、伊賀地域に残る天正伊賀の乱の史跡や地域の魅力的な場所をめぐるウォーキングコースを3コース設定しました。

【ウォーキングコース】

- ①北伊賀の中世城をめぐるコース
- ②伊賀上野から長田周辺をめぐるコース
- ③赤目柏原城跡周辺をめぐるコース

そして、伊賀地域の魅力を発信し、伊賀地域への誘客を図るため、設定した3つのコースをめぐるウォーキングイベントを開催しました。(第1弾：11月26日、第2弾：1月28日、第3弾：3月18日)

イベントの開催にあたっては、名張市および伊賀市の広報で周知したほか、関西事務所や歴史街道推進協議会等のネットワークを活用し、関西圏を中心に広く周知を行いました。その結果、各回募集人数を超える応募を県内外から募ることができました。また、イベントでは、参加者に地域行事へ参加してもらうなど、地域との連携も図りました。

イベント参加者のアンケート結果から、伊賀地域の魅力を再確認するとともに、今後、取組を進めていく上で参考となる意見等を得ることができました。また、今回の天正伊賀の乱をテーマとしたイベントをきっかけに、伊賀地域に興味を持っていただくことができました。

(7) 今後の方針

平成29(2017)年度を取組内容をふまえ、平成30(2018)年度は今回設定したウォーキングコースの検証を行うとともに、今後の活用方法について検討していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

天正伊賀の乱の史跡を活用したウォーキングコースを設定し、イベントを開催することにより、伊賀地域への誘客を図るとともに、伊賀地域の魅力を県内外に発信する取組を進めることができました。

【南勢志摩地域活性化局】

南勢志摩① 伊勢志摩定住自立圏の充実強化について

(1) 取組目標

定住自立圏共生ビジョンは、平成26(2014)年度から平成30(2018)年度までの計画ですが、人口定住のために必要な生活機能を確保し、地域の活性化と発展を図り、魅力ある地域づくりができるよう支援していきます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
伊勢市／企画調整課	鳥羽市／企画財政課	南勢志摩地域活性化局
志摩市／総合政策課	玉城町／総合戦略課	
度会町／政策調整課	大紀町／企画調整課	
南伊勢町／行政経営課	明和町／防災企画課	

(3) 現状および課題

伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町・明和町の8市町で形成する伊勢志摩定住自立圏では、定住のために必要な生活機能を確保し、地域の活性化と発展を図るため、平成26(2014)年6月に「伊勢志摩定住自立圏ビジョン(5か年計画)」を策定し、諸事業に取り組んでいます。策定後、3年が経過したことから、新たな取組について提案を行うため、検討を行います。

(4) 開催実績

第1回 平成29年5月24日 伊勢志摩定住自立圏の推進について
第2回 7月18日 同上

(5) 検討状況

平成26(2014)年度に策定した「伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン」について、情報共有を行い、新たな取組等について検討、意見交換を行いました。

(6) 取組成果

伊勢志摩地域の市町において、既に連携している事業(イベント等の地域情報の情報発信)と、今後、新規に連携できそうな、また、連携していきたい事業(鳥獣被害防止対策)について、意見交換を行いました。また、各市町が抱えている課題についても、市町間の情報を交換することができ、将来に向けた新たな取組等について検討することができました。

(7) 今後の方針

このビジョンは5か年計画で策定されており、必要に応じて修正していく必要があります。今後も情報共有を行いながら、事業の連携に取り組んでいきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

今後の市町間の連携の必要性を見いだすことができたことなど、制度に対する各市町の理解がより一層深まり、連携の強化につなげることができました。

南勢志摩② ご当地ナンバーについて

(1) 取組目標

地方版図柄入りご当地ナンバープレートの募集について、国から新たな地域名表示の追加を示されたので、このことについて検討し支援していきます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
伊勢市／企画調整課	鳥羽市／企画財政課	南勢志摩地域活性化局
志摩市／総合政策課	玉城町／総合戦略課	
度会町／政策調整課	南伊勢町／行政経営課	

市 町		県
明和町／防災企画課		

(3) 現状および課題

国土交通省から、「地方版図柄入りナンバープレート導入要綱」が公表されました。地域住民の意向を確認した上で、市町としての判断を行い、県・国への導入意向の表明、正式導入申込みを行っていくため、市町間での調整、連携が重要となってきます。

(4) 開催実績

第1回	平成29年5月24日	ご当地ナンバーについて
第2回	7月6日	ご当地ナンバーへの取組について 地方版図柄入りナンバープレート導入要綱について
第3回	7月18日	ご当地ナンバーへの取組について
第4回	8月1日	アンケート案について 商工団体、観光協会、その他事業所への周知について 地域振興や観光振興につなげていく方策について 地域の盛り上げについて
第5回	8月25日	議会調整について アンケートの実施について 副知事との面談結果について 住民への情報提供および地域の盛り上げについて
第6回	10月4日	アンケート実施状況について 商工団体、観光協会との連携協力状況について 要望書について
第7回	11月2日	アンケート実施状況について 要望書の提出について 伊勢志摩ナンバーを活用した地域振興・観光振興について
第8回	11月28日	平成30年度の体制について

(5) 検討状況

- ・「地方版図柄入りナンバープレート導入要綱」に基づき、導入に向けてのスケジュールを検討しました。
- ・商工団体、観光協会との連携状況について、情報共有を行いました。
- ・「伊勢志摩ナンバー」導入に関する住民の意向を把握することを目的としたアンケート内容について検討し、アンケート調査を実施しました。

(6) 取組成果

ご当地ナンバーや図柄入りナンバープレートに関する情報提供に努めるとともに、アンケートの実施により、地域住民の合意形成を図ってきました。その結果、7市町が行った住民アンケートでは、賛成の意向が77%であったため、窓口となる県に手続きに向けた要望書を提出するなど、具体的な活動につなげることができました。

(7) 今後の方針

伊勢志摩サミットにより、「伊勢志摩」の知名度は飛躍的に高まりました。この高まった知名度を最大に活用し、観光振興や地域の活性化を図るため、図柄入りの伊勢志摩ナンバーを導入し、今後とも「伊勢志摩」を継続的に発信していきたいと考えます。引き続き、導入に向けて図柄についての検討も進めていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

情報交換、検討を行いながら取り組んでいくことにより、ご当地ナンバー導入に向けて意向を表明することができました。

【紀北地域活性化局】

紀北① 紀北地域のインバウンド促進について

(1) 取組目標

紀北地域に外国人旅行者を呼び込むインバウンド促進策について検討し、地域の実情にあった取組の展開方法を提案し、地域活性化につなげます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
尾鷲市／水産商工食のまち課	紀北町／商工観光課	紀北地域活性化局

(3) 現状および課題

伊勢志摩サミットを契機に、世界における三重県の認知度は上昇しています。サミットの円卓には尾鷲ヒノキが使用され、地域内の特産物のPRにも成功しました。しかしながら、県内他地域に比して紀北地域への入込客は依然多いとはいえない現状です。

また、当地域は若者の流失等人口減少が著しく、過疎化が進み地域の衰退が見られます。

平成31(2019)年の熊野古道世界遺産登録15周年を見据え、サミット効果を一過性のものにしないためにも、紀北地域へ外国人旅行者を呼び込み、交流人口を拡大し、地域活性化を図る必要があります。

(4) 開催実績

第1回検討会議（平成29年6月5日） 今年度の取組について

第2回検討会議（平成30年2月26日） 発見した課題の共有および課題解決策について

(5) 検討状況

① 第1回検討会議

紀北地域におけるインバウンドについて議論し、その重要性を再認識した上で、今年度各機関が行う主なイベントへの取組姿勢を固めました。

② 第2回検討会議

各機関が取組をとおして発見した課題について情報の共有を図るとともに、課題解決策を検証し、来年度の取組にどのようにつなげていくかについて検討を行いました。

(6) 取組成果

県主催の県内ALT（外国人指導助手）を対象にした紀北地域ツアーでは、ALTを当地域に呼び込むことに成功したことに加えて、交流人口を拡大し、地域活性化を図ることができました。

また、各機関がインバウンドの必要性について認識し平成 29（2017）年度に実施するイベントに臨んだことで、個人単位での外国人旅行者に対してどのように情報発信を行うかという課題が明確になり、平成 30（2018）年度のインバウンド促進に向けた取組の方向性が固まりました。

(7) 今後の方針

平成 29（2017）年の取組において、個人単位の外国人旅行者へどのように情報発信を行うか、という明確な課題が発見されたことをふまえ、平成 30（2018）年度はその課題解決に向けて取組を進めていきます。

具体的には、情報発信のチャンネルを確保し、各機関が実施するイベントへの外国人旅行者の参加者増をめざします。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

イベントを主催し、ALTを当地域に呼び込むことに成功したことに加えて、交流人口を拡大し、地域活性化を図ることができました。

また、インバウンドに対して市町と共通理解を得ることができ、取組の第一歩として解決すべき課題を発見することができました。

紀北② 被災者支援物資に係る安定的な供給体制づくり

(1) 取組目標

- ① 県と市町が備蓄する支援物資の情報を共有した上で、孤立が予想される集落に対応した効率的な支援物資の保管場所を選定します。
- ② 県の策定する広域受援計画をふまえ、広域防災拠点である紀北拠点と市町が確保する物資拠点との連携体制を確立します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
尾鷲市／防災危機管理室	紀北町／危機管理課	紀北地域活性化局

(3) 現状および課題

紀北地域は海拔が低い沿岸部に人口が集中しており、津波等の被害により孤立するおそれのある集落が数多くあります。

現在、県では熊本地震をふまえて「広域受援計画」の策定を進めており、市町においても、物資供給拠点の確保・確立に向けて取り組んでいるところです。しかし、津波の浸水被害想定地域以外で物資供給拠点として活用できる場所は限られており、安定的な物資供給体制の整備に苦慮しているところです。

このような状況の中、特に孤立が予想される集落については、県と市町がより連携を密にし、効率的な支援物資の供給体制を確立する必要があります。

(4) 開催実績

- 第1回検討会議（平成29年10月5日） 備蓄品の効率的・効果的な保管場所について
第2回検討会議（平成30年2月21日） 尾鷲市内防災倉庫への備蓄物資搬入について

(5) 検討状況

① 第1回検討会議

備蓄品の効率的・効果的な保管場所について、各市町から提示された候補を検証し、保管可能な品目および数量について検討を行いました。

② 第2回検討会議

尾鷲市および紀北町の保管場所候補の現地確認をふまえ、県が紀北広域防災拠点に保管している備蓄物資の一部について、尾鷲市内11か所の防災倉庫へ搬入することで合意しました。

(6) 取組成果

大規模災害時に孤立が予想される地域については、県の紀北広域防災拠点から物資を運ぶことが困難であることが確認されたため、予め一定の物資を当該孤立地域に分散して備蓄し、発災直後の需要に対応することで市町と合意を得ました。

これに基づき、物資の受入れ体制が整った尾鷲市から、搬入する物資の種類および量を確定し、紀北町の了解も得た上で、平成30（2018）年2月16日・3月1日・3月2日の3日間で搬入作業を実施しました。

県および尾鷲市双方において、物資を保管する倉庫のあり方について見直す良い機会になりました。

(7) 今後の方針

平成29（2017）年度は物資の受入れ体制が整っていた尾鷲市を先行して進めましたが、平成30（2018）年度は紀北町で同様の議論を進め、備蓄品の効率的・効果的な保管場所を切り口に、管内の物資供給体制の整備を進めていきます。

また、県の策定する広域受援計画に基づき、市町の物資拠点の整備状況をふまえて、紀北広域防災拠点と市町物資拠点との地域内の役割分担について検討を進めます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

孤立が予想される地域への物資供給の難しさについて、市町と共通理解を得ることができ、対策の第一歩として尾鷲市内の分散備蓄を実現することができました。

【紀南地域活性化局】

紀南① 防災に関する人材の育成および活用について

(1) 取組目標

自主防災組織のリーダーやみえ防災コーディネーター等、紀南地域における防災・減災活動で先導的な役割を担う防災リーダーを対象とした研修会を開催し、地域防災力の向上を図ります。

(2) 検討メンバー

市 町		県
熊野市／防災対策推進課	御浜町／総務課	紀南地域活性化局
熊野市消防本部／消防救急課	紀宝町／総務課	

(3) 現状および課題

紀南地域では大地震が発生した際、津波や土砂災害により道路が寸断され、地域が孤立することが懸念されています。

熊野尾鷲道路の整備が進み、交通事情は改善されつつありますが、山間部や沿岸部には依然として支援が届きにくい地域があります。

このような状況においては、地域が主体となった防災・減災活動が重要になっています。

(4) 開催実績

- 平成29年 7月14日 第1回検討会議（検討会議の進め方について）
- 12月 5日 第2回検討会議（研修会の内容について）
- 平成30年 3月11日 地域の防災リーダー研修会
- 3月15日 第3回検討会議（研修会の総括について）

(5) 検討状況

- ① 第1回検討会議
地域の多様な防災リーダーを対象とした研修会を実施するという取組方針を確認し、開催時期や地域の防災リーダーが抱える課題等について意見交換を行いました。
- ② 第2回検討会議
研修会の日程や内容などを協議し決定しました。
- ③ 地域の防災リーダー研修会
地域の防災リーダーを対象とした研修会を開催し、講演と実技訓練を通じて防災・減災活動に関する知識の向上を図りました。
- ④ 第3回検討会議
研修会参加者のアンケート結果に基づく情報共有及び、平成30（2018）年度の検討会議のテーマについて協議しました。

(6) 取組成果

紀南地域では大地震が発生した際、津波や土砂災害により道路が寸断され、地域が孤立することが懸念されています。

本検討会議ではこうした地域の特性に鑑み、紀南地域における防災・減災活動は、地域の防災リーダーが主体となった活動が重要であると考え、今後の活動の参考となるような研修会を企画しました。

平成30（2018）年3月11日、県熊野庁舎の大会議室において開催した「地域の防災リーダー研修会」では、自主防災組織関係者、みえ防災コーディネーター、市町の防災担当職員や学校関係者など38名が参加しました。

研修会では、自主防災組織の先進地として有名な津市南が丘地区の自主防災協議会会長を迎え、「自主防災組織と地域の連携」をテーマとした講演会を行いました。

また、熊野市消防本部による指導により、災害時に役立つ搬送法等の実技訓練を行うことで、地域の防災リーダーに求められる知識の向上を図ることができました。

(7) 今後の方針

地域が主体となった防災・減災活動を実現するため、防災リーダーを対象とした研修会は繰り返し開催していくことが求められます。本検討会議では、長年にわたり防災リーダーの知識向上に努めてきましたが、各市町での同様の取組も進み、一定の成果を得られたことから、検討会議としての取組は平成 29 (2017) 年度をもって終了します。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

参加者アンケートの結果では、「有意義な研修だった」との多くの回答があり、地域の防災力を向上する上で防災リーダーの知識向上を図る研修会を実施することができました。

紀南② 熊野地域における移住交流促進について

(1) 取組目標

紀南地域における移住者の受け入れを進めるため、管内各市町の取組や移住相談会等を通じて把握したニーズや、動向について情報共有の機会を設けるとともに、移住希望者へ地域の情報等を伝えるため、「紀南地域生活マップ」を作成します。

また、移住促進に加えて、受け入れた移住者をサポートし、定住へつなげていく取組についても検討します。

(2) 検討メンバー

市 町			県
熊野市／市長公室	御浜町／企画課	紀宝町／企画調整課	紀南地域活性化局

(3) 現状および課題

移住交流を促進するため、移住希望者のニーズや動向等をふまえ、紀南地域では平成 29 (2017) 年度から全ての市町で移住希望者向けのお試し住宅の運用が開始されました。

さらなる移住者の受け入れを進めるため、各市町や県の取組について情報共有を図るとともに、受け入れた移住者をサポートしていく必要があります。

(4) 開催実績

平成29年 6月16日 第1回検討会議（検討会議の進め方について）

8月8日 第2回検討会議（地域おこし協力隊の交流会について）

8月30日 地域おこし協力隊交流会

平成30年 1月15日 第3回検討会議（紀南地域生活マップの構成について）

3月9日 つながりの場～協力隊×行政～【南部地域活性化推進課が実施】

3月19日 木本高校美術部への感謝状贈呈

(5) 検討状況

① 第1回検討会議

紀南地域生活マップの活用方法や構成を検討したほか、移住者である地域おこし協力隊を対象とした交流会の開催を決定しました。

② 第2回検討会議

交流会の開催に向けて、具体的な日程や内容などを協議するとともに、各市町の移住促進の取組について情報を共有しました。

③ 地域おこし協力隊交流会

紀南地域で活動する地域おこし協力隊間で、それぞれの取組や課題等について、情報共有が図られることを目的に交流会を開催しました。

④ 第3回検討会議

紀南地域生活マップの構成案について意見交換しました。

⑤ つながりの場～協力隊×行政～

南部地域活性化推進課が主催した研修会に、地域おこし協力隊が参加し、交流を深めました。

(6) 取組成果

紀南地域では、平成 29 (2017) 年度から全ての市町でお試し住宅の運用が開始されるなど、各市町が移住促進に向けた取組を積極的に行っています。本検討会議では、受け入れた移住者をサポートし、定住へつなげていく取組として、当地域への移住者である地域おこし協力隊を対象とした交流会を開催しました。

交流会では、新人の協力隊が業務や生活に関する悩みを他市町で働く先輩協力隊に相談するなど、市町の枠を超えた交流が行われ、協力隊同士のつながりを築くきっかけとなる機会を提供することができました。

また、さらなる移住者を受け入れるための取組として、移住希望者に地域の情報を伝えるため、スーパーや病院など地域で生活をしていく上で必要な情報を記載した、紀南地域生活マップを作成しました。紀南地域生活マップの作成では、木本高校美術部に協力いただき、手作りならではの温かみがあるマップに仕上げることができました。

(7) 今後の方針

各市町の取組や移住希望者の動向についての情報共有ができたほか、地域おこし協力隊交流会では紀南地域で活動する協力隊同士のつながりを築くことができ、紀南地域生活マップも完成に至るなど、移住交流の促進について一定の成果を上げることができたため、検討会議での取組については平成 29 (2017) 年度で終了します。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

交流会の開催やマップの作成など、県と各市町が協働し、地域が一体となった移住交流の促進に係る取組を実施することができました。

